

# 特集

## 「リメディアル教育とICT」

### 特集にあたって

メディア教育研究で「リメディアル教育とICT」を取り上げるにあたって、まず、リメディアル教育について考える。18歳人口の減少による入試競争の緩和や筆記試験を行わない推薦・AO入試などの増加によって大学生の基礎学力は低下している。また、2006年度からはゆとり教育だけを受けた学生の入学によって、学力以前の基本的知識の不足さえ指摘されている。

その代表例は日本語力の低下である。日本語を母語とする学生にとってまさに日本語は全ての思考・学習に係わる道具であるが、その低下は大学の授業の進行を阻むところまできている。英語力の低下はさらに深刻で、その原因は、現在も続けている「語彙・文法軽視のコミュニケーション偏重教育」にある。その結果、中学生から大学生までの英語力の落ち込みは戦後の英語教育の歴史の中で最悪である。また、理系の大学では、数学や物理、化学の基礎学力の低下が指摘されているが、その一部は高校での未履修が原因である。このような大学生の学力低下を背景に「リメディアル教育」という言葉は「中・高で身につけるべき学習内容の補習教育」として大学関係者に定着しつつある。

一方、日本の大学におけるICT機器の教育への活用は進んでいるものの、eラーニングの教育への利用、授業への導入は語学分野を除き諸外国に比べ遅れていることが、再三指摘されている。そのため、2010年度までに現在の2倍の学部レベルでの実施が求められている。これだけ「eラーニング」という言葉が一般化しているのに、その導入が遅れている原因として、①コンテンツを開発する専門の人材や組織をもつ大学が極端に少ない、②多くの大学で利用したいコンテンツが開発されていない、③一般の教員はコンテンツさえそろえれば学生は自主的に学習すると考え、学習支援がおろそかになっている、などが考えられる。成功事例でも、大学全体で取り組むべきeラーニングが一部の熱心な教員の負担の上に成り

小野 博  
独立行政法人メディア教育開発センター 教授

立っている場合が多い。その上、政府はeラーニングに巨費を投じ研究・実践を進めているが、必ずしも開発の方向が大学のニーズに合っていないとの指摘もある。大学側には、①新入生の基礎学力を大学の授業が理解できるレベルまで早急に上げたい、②早期に入学が決まった学生には時間的余裕があるので、入学前に個別に学習させたい、③最小限の費用で効果をだしたい、④自前でシステムの整備、コンテンツの制作ができないので、外部のものを利用したい、⑤リメディアル教育から発展的学習、キャリア教育についてもeラーニングを利用したい、⑥これらが定着したら専門科目のeラーニング化に取り組みたい、など、ニーズは十分にあると考えられる。

一方、eラーニングの特性から、①中・高の学習内容は学習指導要領で規定されておりeラーニング化しやすい、②分野別、学力別学習教材は制作しやすい、③同一のコンテンツの利用者が多いほどeラーニング化に適している、④十分な学習支援によって自律した学習者が育てば、eラーニングは継続できる、などから、リメディアル教育こそeラーニングの導入、教員と学生の体験分野として最適だと考えられる。

本特集では、リメディアル教育分野におけるeラーニングの導入事例や効果的な学習方法を取り上げ、まず、この分野でのニーズが高いことを示した。その中でも、eラーニングが成功し、学力向上が認められるためには、学習支援が最も重要であることから、学習支援の具体的事例についても取り上げた。

現在では、eラーニングは大学における学習の重要な道具になりつつあるばかりか、「リメディアル教育とICT」を実践的臨床の場とすることにより実用化はさらに進むと考えられる。まさに期が熟したと言える。

この特集によって日本の大学で新たにeラーニングを始める大学、始めたいと考える大学が増えれば本特集を企画した者として大変喜ばしい限りである。